

1 令和7年度 西淀川区教育担当が実施する事業の大きな方向性について

関連事業一覧（協賛事業除く）

		事業名称	令和7年度事業方針（案）	
校長経営戦略支援予算 （次長枠）	①	（仮称）学習意欲の向上事業（に～よん模試含む） （旧）基礎学力の向上事業	拡大	（案）フロンランナーを応援するための学校における取組の支援
	②	スクールボランティア支援事業	継続	実績をもとに小中学校費の予算按分を変更
	③	民間事業者を活用した基礎学力支援事業（に～よん個別復習塾）	継続	実施方針に変更なし 令和8年度協定書締結に向けた事務費増
区まちづくり推進費	①	教育環境充実事業	継続	事業方針に変更なし
そのほか	①	西淀川区不登校児童生徒学習支援事業（デキタス）	廃止	協定期間終了に伴い事業廃止予定。

校長経営戦略支援予算（次長枠）

学習意欲の向上事業【拡大】（基礎学力の向上事業から事業名変更を予定）

①に～よん漢字道場evolution!（名称変更予定）

学習意欲・自己肯定感・基礎学力の向上をめざし、小学生は英検Jr・英検ESG、中学生は漢字検定又は文章検定を実施。

【表彰制度】～自分で目標を決めて、努力して、合格する体験を、たくさんのこどもたちに～

【応援制度】西淀川区住みます芸人からの応援動画、全校集会等での応援漫談



②に～よん模試（中学校費）

区内の中学2年生を対象に、約1年後におかえる高校受験を見据え、自らの課題を見つけ進路への意識づけをすることを目的とし、区内の高等学校にて模試を受験する機会を提供する。

・好文学園女子高等学校と模試実施にかかるノウハウを持つ民間企業と連携協定を結び実施。

（参考）令和5年度アンケート結果

『に～よん模試』を受験して、「いよいよ4月から中学3年生だ！勉強を頑張ろう！」という気持ちになりましたか。 肯定的回答 78.2%

模擬試験をこれまで何回受験したことがありますか。 初めて 77.4%

問題を解く時間配分はうまくできましたか。 肯定的回答 45.8%

校長経営戦略支援予算（次長枠）

学びたいという意欲を応援

学習意欲の向上事業【拡大】（基礎学力の向上事業から事業名変更を予定）

③フロンランナーの応援について（中学校費）

生徒が、将来において西淀川区を代表するような活躍ができるよう、
学習や活動を応援する機運向上などの取組について、各学校からのご意見をお聞きしたい。

校長経営戦略支援予算（次長枠）

スクールボランティア支援事業【継続】

学校を人的に支援するため、学校などでボランティア活動を行う方に報償金と交通費を支給する。令和6年度の実施進捗を考慮して、小中学校費の予算按分を変更。
不登校支援に向けて、区役所配置分により通学支援を行えないか検討。

- ・ 広報：区広報紙きらり☆にしよど、区HP、SNSを活用して人材の確保を目指す

- （参考） R5スクールボランティア支援事業が有効と感じる学校の割合：100%
- ・ 学校からのニーズも高く、ボランティア希望者も増傾向にあり、R6実施進捗を考慮し、小中の予算按分を変更。
 - ・ 経費のみでなく、人材の確保についても広報紙等を活用した支援を行う。

	R6配置日数	R6経過(7月末)
小学校	23日/校	約33%執行
中学校	47日/校	約22%執行



(案)	R7配置日数	(参考)
小学校	25日/校	R5年度、小中学校費ともに執行率は、約66%
中学校	42日/校	

民間事業者を活用した基礎学力支援事業（に～よん個別復習塾）【継続】

小学5・6年生及び中学生を対象に、大阪市習い事・塾代助成事業の範囲内での費用負担でホール・エルモを活用した個別復習塾事業を行い、教育環境の充実、学習習慣の定着、基礎学力の向上をめざす。オンライン実施も可能。

- ・ 令和5～7年度の3か年の協定内容に基づき実施中。令和7年度中に令和8年度以降の協定締結に向けた事務が必要なため、選定会議等にかかる事務経費の増を予定。

（参考）令和5年度実施アンケート 肯定的回答の割合

「以前分からなかった学習内容が分かるようになりましたか？」89%

令和6年度7月時点受講生 ホール：小学生4人、中学生14人、合計18人（R5 34人） エルモ：小学生8人、中学生25人、合計33人（R5 32人）

※7月に歌島中学校及び佃中学校あてにチラシの再周知を依頼。

※大阪市習い事・塾代助成事業の所得制限撤廃に伴い、ニーズの拡大が予想されることから、近々事業の再周知予定。

令和6年10月利用分から

郵送による申請期限 8/15 必着!

所得制限撤廃

大阪市内在住のすべての小5～中3が対象に!

区まちづくり推進費

教育環境の充実事業【継続】

- ・ 学校長や学校協議会と情報・課題の共有等を図り、よりよい教育環境づくりを行う。
教育行政連絡会及び学校協議会会長会議の開催。
- ・ 未就学の外国につながる子どもに対し、小学校・高校へ繋げるサポートを行う。

【にしよど☆グッドスタート事業】

区CM事業である「利用者支援事業」も活用し、保育園・幼稚園に通う外国につながる児童を早期に小学校につなぐための調査票を外国につながる保護者に記入してもらうように保育園・幼稚園に依頼し、進学先小学校と情報を共有する。（R5…15人、R6…10人(速報値)）

【たぶんか高校進学セミナー】

年度途中で来日した中学校卒業後のこども、中学校を卒業したが高校に進学しなかった外国につながるこどものうち、地域の学習支援団体等の協力を得ながら、高校に進学する意欲のあるこどもを対象に「たぶんか高校進学セミナー」等を実施し、必要に応じて進学のための支援を行う。

そのほか

西淀川区不登校児童生徒学習支援事業～おうちで勉強、おためしプラン～

【令和6年度末終結予定】

小中学校における不登校児童・生徒に向けた学習対策として、企業と連携協定を結び、令和6年度末まで無償でオンライン学習教材を利用可能としている事業です。実証期間が令和6年度末のため終結予定です。

こどもサポートネットで支援している児童生徒を対象に、オンライン学習教材「デキタス」を無償で供与する。小学校1年生から中学校3年生までの教材が用意されており、こども自身が好きな学年・好きな教科を選んで学習することができます。

原則保護者が用意した端末を使用いただきますが、WEB上で動作する教材ですので、学校配付のタブレットも使用可能であり、学校運営支援センターからは、「一部動画などが動かないこともあるかもしれないが、試しながらやってみてほしい」と聞いています。

学校から「学習以外に学校のタブレットを使ってははいけません」と指導されていることと存じますが、区役所が行う不登校児童生徒への学習支援事業であることをご理解いただき、こどもたちが学校タブレットで本教材を利用する可能性があることをご承知おきください。

（参考）令和5年7月25日事業開始、令和6年7月末時点利用者数 38名

2 学校協議会で取り上げられた意見の共有について（小中混在）

- ・学校協議会で取り上げられた内容のうち、区役所から全体に共有したい内容を記載（会議の対象：～令和6年度第1回学校協議会）

PTA（保護者会）・地域との関わり

- ・学校協議会会長とPTAとで顔を合わせて話す機会を設けたい。
- ・PTAから地域の行事に参加できないと言われることも増えた。参加の仕方やどこまで一緒にできるのか等話したい。
- ・地域行事が減少したことが、自己肯定感の低下や帰属意識の低下に繋がったのでは。
- ・こどもへどこまで、どの様に注意をしていいのかわからない。
- ・地域においても他人に注意できる方が減った。指導を行える人材の養成が必要。
- ・情報共有の取り方がLINEに移行しつつあり、顔がわからない中で話しをしてる。

委員からの意見

地域とPTAがお互いのできる範囲や関わり方等を考える機会が必要

地域が学校・こどもに与える効果は？
求められる学校外でのこどもとの関わり方とは？

その他

- ・集団登校は、見守り隊や班長に責任を負わせる等の誤った認識を生むことが懸念点である。
- ・登下校の際の安全確保が難しい。

通学路安全プログラムで点検を実施

学力・学習環境

委員からの意見

- ・指導における多様性がなくなるため、指導方法は画一的にならない方が良い。
- ・漢字検定を親子で受ける取り組みは、外国につながる世帯にとって日本語を学べる機会となっていた。

学校からの意見

- ・サテライト西淀川との連携を図り、不登校支援を促進していきたい。
- ・家庭学習は、学校外での環境要因が大きく影響し、保護者に対する啓発方法が難しい。
- ・専門知識を持つ企業によるスマホの講習会を行った。
- ・教員の個別担任制からチーム担任制へ移行。様々な教員に触れる環境を作る。特色ある不登校支援室を設置。
- ・国語以外の教科でも文章問題が増加していて、読解力の低さから多くの科目で点数を落としている。

保護者への啓発で工夫していることは？行政が行えることは？

読解力の向上に向けた効果的な施策は？

委員からの意見

- ・教員は成功を求めすぎている。自由に話し合う場でも教員がこども達の話をもとめ、意思決定している。
- ・単学級では、クラスが変わらず、新しい刺激がない。